



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3132 URL <http://www.macfehd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-8980
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	191,303	△4.9	3,220	△40.4	3,952	△30.8	2,628	△52.8
28年3月期第2四半期	201,071	—	5,400	—	5,710	—	5,574	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △572百万円(-%) 28年3月期第2四半期 4,766百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	45.18	45.07
28年3月期第2四半期	95.50	95.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	200,376	103,591	50.9
28年3月期	201,171	107,620	52.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 102,052百万円 28年3月期 105,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年3月期	—	17.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期期末配当金の内訳は、普通配当35円00銭、記念配当5円00銭です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	△8.7	7,000	△28.1	7,800	△23.4	4,900	△32.7	84.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	58,792,557株	28年3月期	58,792,557株
29年3月期2Q	661,625株	28年3月期	306,037株
29年3月期2Q	58,190,215株	28年3月期2Q	58,369,650株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数については、自己株式数に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成27年4月1日に共同株式移転の方法により(株)マクニカ、富士エレクトロニクス(株)の完全親会社として設立されました。企業結合に関する会計基準に基づき、前連結会計年度は、(株)マクニカについては平成27年4月1日から平成28年3月31日まで(12ヶ月)の連結業績、富士エレクトロニクス(株)については決算期の変更に伴い平成27年3月1日から平成28年3月31日まで(13ヶ月)の連結業績を連結しております。従いまして、前第2四半期連結累計期間の実績は、(株)マクニカの平成27年4月1日から平成27年9月30日まで(6ヶ月)の連結業績、富士エレクトロニクス(株)の平成27年3月1日から平成27年9月30日まで(7ヶ月)の連結業績を連結しており、当第2四半期連結累計期間とは比較対象期間が異なっております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末からの急激な円高基調に加え、英国のEU離脱決定後にさらに円高が進行したことが輸出関連製造業にマイナスの影響を及ぼし、米国景気が底堅く推移したものの、新興国の景気減速が継続したことから、輸出や国内生産は力強さに欠ける結果となりました。さらに、企業収益が低水準となったことから設備投資も抑制され、賃金も横ばい圏で推移する中、今後の不透明感から個人消費も伸長せず、国内景気は停滞しました。一段の円高進行による企業収益下押しや海外経済の停滞長期化の懸念も存在することで、内外需要の不透明感が強まっており、先行きについて慎重な見方が維持される状況にあります。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、通信端末市場は新興国のスマートフォン需要が旺盛であったことから堅調な結果となりました。コンピュータ市場は、サーバー、ストレージシステムがデータセンター向けに引き続き好調に推移しましたが、市場全体としては一服感がみられました。車載市場は、欧米や中国の良好な市場環境が個人消費を後押しし好調な結果となりました。産業機器市場は、半導体製造装置等で持ち直しが見られましたが全体としては低調な結果となりました。IT産業におきましては、引き続き情報セキュリティ対策への投資が拡大しました。

為替につきましては、前年第2四半期累計期間にて平均社内レート1ドル=121.76円であったものが、当第2四半期連結累計期間において1ドル=107.65円と大きく円高に変動しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、円高及び富士エレクトロニクス(株)の連結会計期間変更の影響等もあり191,303百万円(前年同四半期比4.9%減)、営業利益は急激な円高の影響による米ドルを主とした外貨建販売と米ドル建仕入値引の目減りにより売上総利益率が低下し3,220百万円(前年同四半期比40.4%減)、経常利益は外貨建債権債務の決済等により792百万円の為替差益が発生したことなどから3,952百万円(前年同四半期比30.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては2,628百万円、前年同四半期に負ののれん発生益1,686百万円を計上したことにより前年同四半期比52.8%減となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(集積回路及び電子デバイスその他事業)

当事業におきましては、通信端末市場は、新規ビジネスの立ち上がりが見られたものの、既存ビジネスの需要が弱く、アナログIC等が減少となりました。通信インフラ市場は、国内通信キャリアの設備投資抑制の影響を受け、低調な結果となりました。コンピュータ市場は、海外のサーバーにおいてPLDを用いたシステムの高速化の需要が継続しましたが、フラッシュメモリーを活用した国内外ストレージシステム向けの需要に一服感があり、同製品向けメモリー等が低調に推移しました。民生機器市場は、デジタル・スチル・カメラ向けなど総じて需要が低下したことと単価下落などの影響からASSPやアナログIC等が減少となりました。車載市場は、海外の堅調な需要に支えられた良好な環境の中、新規ビジネスの立ち上がりも寄与し、大きく伸長しました。産業機器市場につきましては、半導体製造装置やスマートフォン関連製造装置に持ち直しが見られましたが、国内外の弱い需要を受け生産活動が低迷したことから、ASSP、アナログIC等が減少しました。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は175,926百万円(前年同四半期比7.2%減)、営業利益は急激な円高の影響による米ドルを主とした外貨建販売と米ドル建仕入値引の目減り及び円安時に入荷した原価率の高い商品の販売により売上総利益率が低下し651百万円(前年同四半期比84.6%減)となりました。

(ネットワーク事業)

当事業におきましては、サイバー攻撃が高度化する中、セキュリティサービス市場の需要が継続し、官公庁や大手企業向けに、標的型攻撃対策、Webセキュリティ及びインシデントログ解析等の商品が伸長しました。また、帯域制御装置やインテリジェントスイッチ等のネットワーク関連商品も好調に推移しました。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は15,394百万円（前年同四半期比33.2%増）、営業利益は2,493百万円（前年同四半期比128.1%増）となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は200,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ795百万円減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,355百万円減少となりました。これは主に現金及び預金が1,724百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,504百万円減少、商品が1,721百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ559百万円増加となりました。これは主に子会社であるMacnica Americas, Inc.の新規連結に伴い、無形固定資産が増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5,069百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が13,297百万円減少したものの、短期借入金が13,012百万円増加、その他の流動負債が5,393百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,835百万円減少となりました。これは主に長期借入金が1,909百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,028百万円減少となりました。これは主に為替換算調整勘定が3,315百万円減少、自己株式が412百万円増加、期末配当金2,351百万円等により利益剰余金が228百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の20,697百万円に比べ1,848百万円増加し、22,546百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは4,252百万円の減少（前年同四半期は、1,287百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3,984百万円及び売上債権の減少があったものの、仕入債務の減少及び法人税等の支払いの減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは767百万円の減少（前年同四半期は、1,207百万円の減少）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得に伴う支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは6,613百万円の増加（前年同四半期は、4,635百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払い及び長期借入金の返済による支出があったものの、短期借入金の純増があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内景気は足元で踊り場状態にあり、先行きも停滞感が残る中、海外経済の回復ペースが緩やかなものにとどまるとみられ、回復感に欠ける展開が予想されます。

当社におきましては、車載市場向けやネットワーク事業は伸長する見通しですが、携帯端末市場や通信インフラ市場、コンピュータ市場等が低調なことから先行き不透明な状況が予想されます。また、為替環境は、上半期同様、下半期におきましても当初想定レートより円高で推移することが見込まれ、この円高の影響による当社の米ドルを主とした外貨建販売と米ドル建仕入値引の目減り及び円安時に入荷した原価率の高い在庫の影響がしばらく残ることが想定されます。

これら事業環境と当社の収益状況を踏まえた結果、平成29年3月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,847	22,571
受取手形及び売掛金	78,860	77,356
商品	73,474	71,753
その他	14,127	14,056
貸倒引当金	△414	△197
流動資産合計	186,895	185,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,826	1,809
工具、器具及び備品（純額）	1,267	1,343
機械装置及び運搬具（純額）	20	20
土地	3,061	3,061
その他（純額）	354	466
有形固定資産合計	6,530	6,702
無形固定資産		
のれん	627	513
その他	821	1,244
無形固定資産合計	1,448	1,758
投資その他の資産		
投資有価証券	3,578	3,697
その他	3,023	2,963
貸倒引当金	△305	△286
投資その他の資産合計	6,296	6,374
固定資産合計	14,275	14,835
資産合計	201,171	200,376
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,461	24,164
短期借入金	16,095	29,107
未払法人税等	1,258	1,445
賞与引当金	2,285	2,058
その他	22,314	27,708
流動負債合計	79,414	84,484
固定負債		
長期借入金	6,756	4,846
役員退職慰労引当金	493	503
退職給付に係る負債	5,311	5,291
その他	1,575	1,659
固定負債合計	14,136	12,300
負債合計	93,551	96,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,066	10,066
資本剰余金	42,673	42,673
利益剰余金	49,186	48,958
自己株式	△328	△741
株主資本合計	101,597	100,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	△15
繰延ヘッジ損益	78	236
為替換算調整勘定	4,233	917
退職給付に係る調整累計額	△44	△41
その他の包括利益累計額合計	4,293	1,095
新株予約権	59	59
非支配株主持分	1,669	1,480
純資産合計	107,620	103,591
負債純資産合計	201,171	200,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	201,071	191,303
売上原価	178,291	170,579
売上総利益	22,780	20,724
販売費及び一般管理費	17,380	17,504
営業利益	5,400	3,220
営業外収益		
受取利息	46	26
為替差益	393	792
その他	208	209
営業外収益合計	648	1,029
営業外費用		
支払利息	73	118
債権譲渡損	131	153
その他	132	26
営業外費用合計	337	297
経常利益	5,710	3,952
特別利益		
投資有価証券売却益	177	40
負ののれん発生益	1,686	—
その他	0	—
特別利益合計	1,863	40
特別損失		
固定資産除却損	1	4
投資有価証券売却損	3	2
投資有価証券評価損	50	1
その他	3	0
特別損失合計	59	7
税金等調整前四半期純利益	7,514	3,984
法人税、住民税及び事業税	1,851	1,324
法人税等合計	1,851	1,324
四半期純利益	5,662	2,660
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,574	2,628

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	5,662	2,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△292	△42
繰延ヘッジ損益	66	157
為替換算調整勘定	△670	△3,349
退職給付に係る調整額	—	2
その他の包括利益合計	△896	△3,232
四半期包括利益	4,766	△572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,747	△464
非支配株主に係る四半期包括利益	19	△107

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,514	3,984
減価償却費	560	605
負ののれん発生益	△1,686	—
受取利息及び受取配当金	△86	△105
支払利息	73	118
為替差損益(△は益)	91	253
売上債権の増減額(△は増加)	△7,294	865
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,294	118
仕入債務の増減額(△は減少)	3,095	△13,489
その他	4,443	4,353
小計	△581	△3,296
利息及び配当金の受取額	86	101
利息の支払額	△85	△114
法人税等の支払額	△706	△942
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,287	△4,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	—
定期預金の払戻による収入	200	150
貸付けによる支出	△3,556	△160
貸付金の回収による収入	2,952	107
有形固定資産の取得による支出	△360	△408
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△127	△289
投資有価証券の取得による支出	△2,105	△1,181
投資有価証券の売却による収入	2,115	1,243
その他	△127	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,207	△767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,686	10,848
長期借入れによる収入	2,700	—
長期借入金の返済による支出	△1,398	△1,347
株式の発行による収入	47	—
自己株式の取得による支出	△7	△413
配当金の支払額	△1,246	△2,355
非支配株主への配当金の支払額	△85	△82
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△32	—
その他	△28	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,635	6,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	△249	△912
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,891	681
現金及び現金同等物の期首残高	13,473	20,697
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	7,340	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	282	1,023
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	144
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,988	22,546

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	189,527	11,544	201,071	—	201,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16	16	—	16
計	189,527	11,561	201,088	—	201,088
セグメント利益	4,239	1,093	5,332	—	5,332

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,332
セグメント間取引消去	67
四半期連結損益計算書の営業利益	5,400

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、共同株式移転の方法により、平成27年4月1日付で㈱マクニカと富士エレクトロニクス㈱の完全親会社として設立されました。これに伴い、「集積回路及び電子デバイスその他事業」セグメントにおいて、負ののれん1,686百万円が発生し、当第2四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	175,926	15,377	191,303	—	191,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16	16	—	16
計	175,926	15,394	191,320	—	191,320
セグメント利益	651	2,493	3,144	—	3,144

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,144
セグメント間取引消去	75
四半期連結損益計算書の営業利益	3,220

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。